

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年5/6月号

(2022年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

対中国，敵基地攻撃能力構築に動き出したインド。Quadの要になるか



ハドソン研究所研究員 長尾 賢

ながお さとる 学習院大学において、学士、修士、博士（政治学）修了。ハドソン研究所研究員。国際安全保障産業協会ディレクター、日本戦略研究フォーラム上席研究員。著書に『検証 インドの軍事戦略』，“Strategy for the Indo-Pacific: Perceptions of the US and Like-Minded Countries”がある。

インドと中国の国境では、2020年以降、軍事的緊張が続いている。事の発端は2020年春、中国軍が大規模にインド側に侵入し、陣地を構築して居座ったことに始まる。6月には両軍が衝突し、インド側だけで100名近い死傷者がでた。そして、その後、中国軍は、中国各地から最新の武器を装備した精鋭部隊をインドとの国境に集結させ、軍事的な圧力を強めた。

しかし、インドもまた、強い対抗措置をとった。中国に対し経済制裁を課す一方、45日間で12回のミサイル実験を行い、アメリカやフランスなどの各国から最新の武器を購入・配備した。その主眼は、もし中国が攻撃してきたら、インドもチベットや新疆ウイグル自治区に反撃に出るという、いわば「敵基地攻撃能力」の保有と誇示であった。

こうした印中国境の緊張は、日本にとってどのような意味を持つものであろうか。2020年以降行ったことは、インドが中国に対抗することで、中国は、日本方面、インド方面へと軍事費や戦力を分散させられていることを示している。だから、Quadなどの枠組みで、日本とインドが協力することは、中国対策として意味のあることである。しかし、そのような連携を進めていくためには、日本はインドの安全保障情勢について、もっと継続的に情報の収集と分析を蓄積していく必要がある。

2022年、ロシア軍がウクライナとの国境に兵力を集結させたことは、世界の関心を集めている大事件だ。しかし、実は、中国軍がインドとの国境に軍事力を集結させていることはあまり関心を集めていない。実際には、2020年春以降、インドと中国の国境では、大規模な軍事的対峙が続いており、2020年6月の衝突ではインド側だけで、100名近い死傷者を出したのである。もし尖閣諸島周辺で自衛官が100名近く死傷するような事件が起きたとすれば、その

事件の衝撃は大きなものだと考えられる。そこで本稿では、今、インドは中国の脅威にどう立ち向かっているのか、その状況を整理し、そこから日本にとっての教訓を導き出そうと思う。

I 大規模な軍事展開を開始した中国軍

1. 侵入事件と衝突

事の発端は2020年春に、中国軍がインド側に侵入してきたことに始まる。侵入事件そのも

のは、これまでもよくあったのだが、この時の侵入事件には、特徴があった。まず、規模が大きかったこと。中国軍は5000人規模で、インド側に少なくとも4か所で深く侵入し、陣地を構築して居座った。しかも、侵入した中国軍は、釘の沢山で鉄の棒や、長刀などで武装していたのである。そして2020年6月、ラダク地方で両軍が衝突、インド側だけで死者20名、負傷者76名を出す結果になったのである。

中国はなぜこのようなことをしたのであるか。中国軍が鉄の棒や長刀で武装していたことは、この行動が意図的なものであったことを示唆している。実は、インドと中国の間には合意があり、国境地帯では銃や爆弾といった火器の使用を禁止してきた。偶発的な衝突がエスカレートして戦争になることを防ぐための措置である。実際、2017年にも、インドと中国はラダクで衝突したことがあるが、その時は、素手や石を投げて衝突したため、死者はでていなかった。ところが、2020年、中国軍は釘の沢山で鉄の棒や、長刀などを大量に準備し、インド側に侵入してきたのである。つまり、これらの武装は、中国軍の侵入事件と衝突が、計画的なものであることを示している。

2. 最新の武器を集結させる中国軍

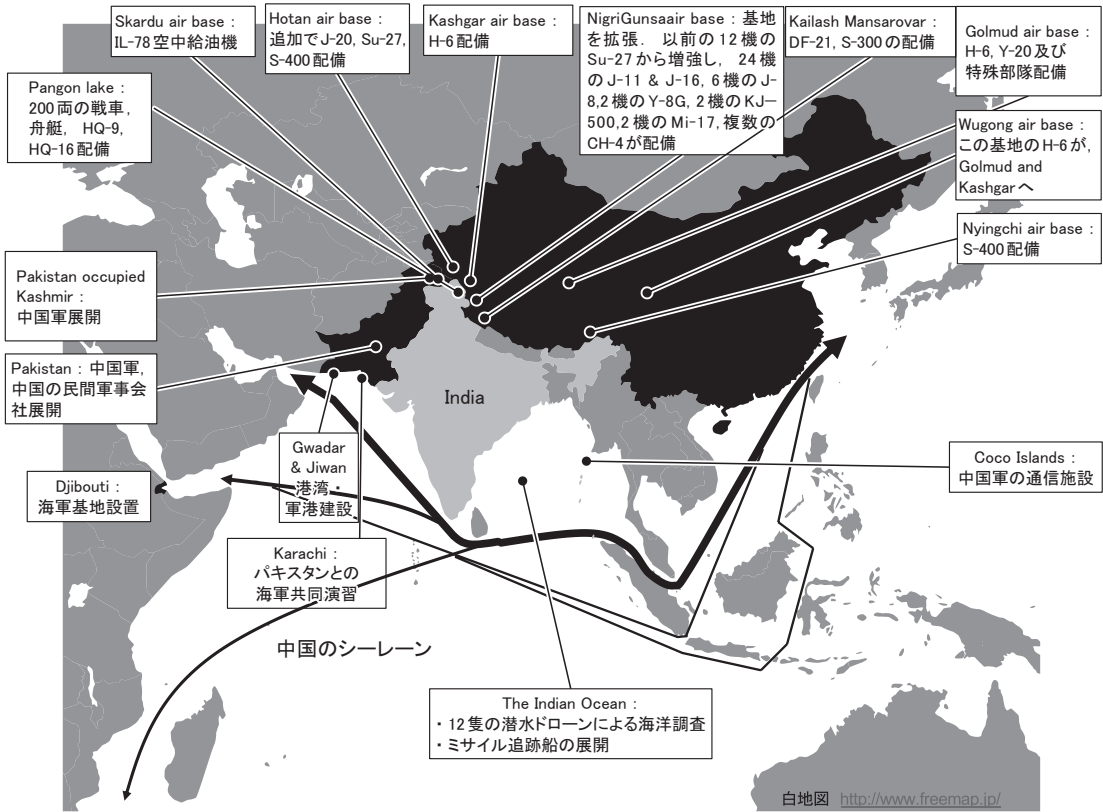
問題はその後どうなったかである。実は、中国軍がインド側に侵入した時点で、すでに中国側には大規模な戦車部隊や戦闘機が展開していた。しかし2020年6月以降、中国軍はさらに、各地から大規模な部隊を印中国境に集結させたのである。図1は、報道に出た中国軍の動きを図に示したものである。また表1は、中国軍が印中国境に配備した部隊にどのような武器が装備されていたか、である。

これらを見てわかるのは、中国軍が、インドに圧力をかけるために、他の地域から最新の武器を装備した精鋭部隊を、印中国境に配備したことである。例えば、表にあるDF-21弾道ミサイル、J-20戦闘機、巡航ミサイルを搭載したH-6爆撃機などは、本来なら、アメリカや日本と戦うために用意された最新の部隊である。そのような部隊が、インドを攻撃するために印中国境に再配備されてきたのである。

その後、印中国境では、インド側に侵入していた中国軍が2021年2月にPangong Tsoから撤退し、2021年8月にはもう1か所から撤退した。しかし、残りの少なくとも2か所では、中国軍がインド側に侵入したまま陣取っている。そして、中国側の軍の部隊配置も、現在まで続き、緊張が続いている。

中国側は、軍事力を長期展開させるための施設の建設も行っており、約4000kmの印中国境（参考：日本は東西3500km、南北3500km程度である）で100か所とも600か所ともいわれる「村」の建設を行っている。印中国境は標高5000mくらいあり、富士山より高く、冬はマイナス30度になるため、軍を長期に滞在させるにはいろいろな支援が必要になる。「村」にはいろいろなタイプの支援能力をもつものがあり、領土拡張のために国境付近につくられる「村」もあれば、長期に配備される中国軍人たちが家族に会うための、少し後方につくられた「村」もあるようである。どちらにしても、「村」の存在は、中国が軍事力を長期に配備して領土拡張することをあきらめていないことを示しており、緊張が続いている。

図1 インドとの国境に集結してきた中国軍の動き



出所) 筆者作成

表1 中国が印中国境に展開した最新兵器

武器の目的	武器の名前	特徴
弾道ミサイル	DF-21	アメリカの対艦弾道ミサイル DF-21D の母体となったミサイルとして知られていて、対米戦略における主力兵器の一つ。従来の配置だと DF-21 は Korla において、New Delhi は射程内であったが、2020 年に Kailash Mansarovar に配備との報道。ここは宗教上の聖地でインドは攻撃し難いことを狙った可能性あり。射程は約 1800 km なので、Mumbai, Hyderabad は射程内に入る
爆撃機	H-6 + 巡航ミサイル	衛星写真から、H-6 爆撃機が、最新型の巡航ミサイルと共に印中国境近くに配備されたことが確認された
戦闘機	J-20, J-16, J-11	J-20 は中国のステルス戦闘機。J-16 と J-11 はロシア製のスホーイ 27 戦闘機から発展した中国版の戦闘機
地対空ミサイル	S-400, S-300, HQ-9	S-400 は射程の長い、最新型の地対空ミサイル。それより古い S-300, S-300 を元に作られた中国製の HQ-9 も配備
戦車		中国軍が侵入した Pangong Tso だけで 200 両の戦車が展開

出所) 筆者作成

表2 インドが実験した新しいミサイルとその用途

名称	速度	射程	用途
ニルバイ	音速	1500 km	「インド版トマホークミサイル」と呼ばれる巡航ミサイル
ブラモス	超音速	290 km (400 km, 800 km, 1500 km へ延伸中)	車両、艦艇、航空機から発射できる巡航ミサイルで、超音速であるために迎撃が難しい。フィリピンとベトナムへの輸出計画が進められている
シャウリヤ	極超音速	700-1900 km	極超音速で迎撃が難しいミサイル
HSTDV	極超音速	不明	弾道ミサイルに搭載する飛翔体で、スクラムジェットエンジンで自ら極超音速で飛行、この飛翔体からさらに武器を発射して敵を攻撃した後、帰投、再利用可能。世界最新技術
ルドラム	超音速	100-250 km	攻撃を開始する際に、敵のレーダーを破壊するためのミサイル

表3 インドが購入・配備した新しい武器とその用途

	名称	
戦闘機	ラファール	印中国境の山岳部を低空侵入し、長射程のミサイルや爆弾で中国奥地の目標を攻撃可能。フランス製
無人攻撃機	プレデター	印中国境の山岳部を低空侵入して偵察・攻撃可能。アメリカ製
戦闘ヘリコプター	AH-64 アパッチ	標高 5000 m ある印中国境で活動できる攻撃ヘリコプター。低空侵入できるため湾岸戦争では敵のレーダー排除に効果的。中国側に反撃に出るためのインド陸軍第 17 軍団を支援する役割もある。アメリカ製
輸送ヘリコプター	CH-47 チヌーク	標高 5000 m ある印中国境で活動できる輸送ヘリコプター。インド陸軍の印中国境での活動範囲を大幅に高めたため「ゲームチェンジャー」とも呼ばれる。中国側に反撃に出るためのインド陸軍第 17 軍団を輸送する役割が期待される。アメリカ製

II 対応するインド

インドはどう対応しただろうか。中国軍と衝突して死者がでたとき、インドのナレンドラ・モディ首相は、国民向けのテレビ演説で、兵士たちの死を「無駄にはしない」と宣言した。各地からインド軍が印中国境に集結して臨戦態勢に入り、町では戦車や火砲を満載した列車が前線へ向かう姿も見られるようになり、中国製品の不買運動なども行われた。貧しい村の子供たちが自発的に家出して印中国境へ戦いに向かってしまい、警察が説得して家に帰すようなことも起きた。

侵入事件があった 2020 年春から 8 月にかけて、インドの対応は、中国に経済制裁をかけるものであった。例えば、2020 年 4 月には、インドと陸上国境を有する国からの投資について政府の事前審査を決めたが、陸上国境を接する国でインドに投資する大型案件がある国は中国だけなので、事実上、中国からの投資に政府の事前審査を行うというものであった。また、死傷者がでた 6 月、インドは、中国から輸入される 300 品目について関税を上げた。さらに、6 月末には、TikTok も含む中国製アプリ 59 製品について禁止した。この中国製アプリ禁止措置はその後拡大し、300 製品以上になっていった。7 月には、中国からの投資 50 件について

政府で審査し、7つの中国企業を中国軍との関連企業と定めた。また7月末には、主に中国から輸入されている370分野の製品について、低品質を理由に、2021年3月末までにインド基準に合わなければ、輸入禁止にする措置を発表した。それらの措置は強く、中国が、インドが「強制的にデカップリング（貿易停止）」をしようとしていると非難するほど、であった。

さらに、インドは、経済制裁だけでなく、軍事的対抗策も実施した。軍に臨時予算と、臨機応変に行動する権限を与えた。インドは新しい武器の購入を急ぎ、2020年9月から10月にかけて、45日間で12回という高頻度でミサイル実験も実施したのである。

インド軍が、中国に対してどのような対応策を考えていたのかは、この時期実験を行ったミサイルの種類と、購入・配備した武器から推し量ることができる。まず、インドのミサイル実験には表2にあるようなミサイルが含まれていた。

これらのミサイルの特徴は、インドが中国側、つまり、チベットや新疆ウイグル自治区に展開する中国軍を、攻撃する能力の保有を、追求していることを意味している。極超音速ミサイル、超音速ミサイルは、中国の防衛網を突破して、国境からかなり離れた奥深いところにある中国軍拠点も、攻撃可能である。また、対レーダーミサイル・ロケットは、インドが中国軍を攻撃する際に、その露払いとして、中国軍のレーダーを攻撃するためのものだ。中国が最新ミサイルや戦闘機を並べ立てて軍事的圧力を強める中、インドに反撃能力があることを誇示したものと見える。

一方、インドは、海外からの武器の購入・配備を急いだ。表3は、この時期、インドに納

入された武器の一例である。

これらの武器も、実験したミサイルと同じ傾向を意味している。ラファール戦闘機は、非常に低い高度を飛んで、敵地深く侵入し、射程の長い爆弾を正確に当てることのできる戦闘機である。またインド陸軍は、中国側に反撃に出るための第17軍団を創設し、2020年、作戦可能な状態に入った。第17軍団は、9万人の大部隊である（陸上自衛隊は15万人）。実は、購入・配備したヘリコプターは、この第17軍団を輸送・支援するために用いられるものである。

このように、インドが実験したミサイル、購入した武器をみると、インドが、中国側への反撃能力を整えようとしているのがわかる。日本式の言葉を使えば、インドは「専守防衛」から「敵基地攻撃能力」の保有に向け、動いているのである。

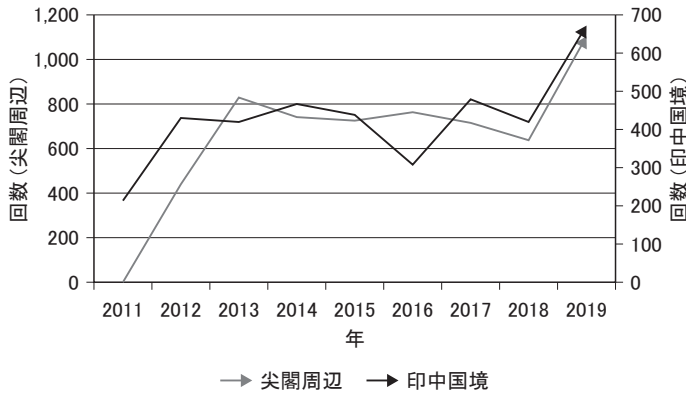
III 日本への教訓

上記のように、中国はインドとの国境に軍力を集結させ、インド側へ侵入したままの状態にあり、軍事的対峙が続いている。一方インドは、中国への対抗姿勢を強め、「専守防衛」から「敵基地攻撃能力」の保有への転換を進めつつある。このような情勢は日本の戦略にとって、どのような意味を持つものかといえるだろうか。

まず、考えなければならないことは、日本とインドは共通の問題を抱えていることだ。図2は、尖閣諸島周辺の接続水域に侵入した中国公船の数と、中国軍が印中国境でインド側に侵入した事件の数を比較したものである。この図からわかることは、中国が日本に対して活動

図2 尖閣周辺と印中国境の中国側の動きの相関図

尖閣諸島周辺の接続水域への中国公船の侵入事件数	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	12	428	819	729	707	752	696	615	1097
印中国境における中国軍の侵入件数	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	213	426	411	460	428	296	473	404	663



出所) 筆者作成

を活発化させるとき、中国はインドに対しても活動を活発化させていることである。2012年と2019年に侵入事件数はどちらの地域でも増えているのである。日本とインドは、中国の問題を共有しており、協力して対応にあたるべきものと考えられる。

日本とインドは、どうやって協力すべきだろうか。中国の領土拡大にはパターンがあることがわかっている。南シナ海においては、1950年代、フランスがインドシナ半島から撤退した後、西沙諸島の半分を占領している。1970年代、アメリカがベトナムから撤退した後に、西沙諸島の残り半分を占領している。1980年代、ソ連がベトナム駐留兵力を削減すると、南沙諸島の6か所を占領している。そして1990年代、アメリカがフィリピンから撤退すると、ミスチーフ礁を占領している。つまり、ミリタリーバランスが変わり、「力の空白」のようなものを発見すると、中国はそこに進出してくるのである。逆に言えば、ミリタリーバランスを維持

することが、中国の行動を抑止することにつながる。

近年、中国の国防費の急速な増加によって、ミリタリーバランスは変わりつつある。スウェーデンのシンクタンク、ストックホルム国際平和研究所によると、2011年から2020年の10年間で、アメリカは軍事支出を10%減らしたのに対し、中国は76%増やしたとのことである。だからミリタリーバランスを維持するためには、これまでの方法ではだめで、新しい方法が必要になっている。

新しい方法の一つが、アメリカの同盟国である日本と、アメリカのパートナー国であるインドが（例えばオーストラリアも加えたQuadとして）、協力することである。日本とインドが協力すれば、中国は、その膨大な国防費を日本方面とインド方面に分散させざるを得なくなるからである。実際、上記のように、2020年以降、印中国境で起きたことを見ると、中国はインドを攻撃するために、他の地域から戦力を集

結させている。本来であれば、日本を攻撃するために配備していた J-20 戦闘機や、巡航ミサイル搭載の H-6 爆撃機、DF-21 弾道ミサイル、S-400 地对空ミサイルといった最新兵器を、インド方面に再配備している。日本とインドが連携すれば、中国の軍事費や戦力を分散させることができることを意味している。

ただ、連携するには、相手の状況をよく見ていなければならない。日本の場合、インドの情勢を十分把握していない傾向がみてとれる。特に、安全保障情勢については、情報が欠落している。2020 年夏から秋、まさにインドが、中国の軍事的な脅しに対し、経済制裁をかけながら、ミサイル実験などを行って軍事的にも対抗していた時期に、日本はインドに対して東アジア包括的経済連携協定 (RCEP) に加わるよう、説得にあたっていた。そして、インドは、中国との経済関係を深める協定には加わらないと、参加を拒否したのである。このとき、日本では、インドがなぜ RCEP に加わらないか、多くの専門家が経済の観点から解説した。しかし、印中国境での軍事的緊張が続いているかぎ

り、インドが RCEP に入ることはないだろう、という安全保障面から指摘をした専門家がいないのである (実は、インドの著名な専門家の中には、はっきりと、RCEP は「カップリング」であり、インドが中国と「デカップリング」をしようとしているときには不適切だ、と明確に説明していた人がいたのであるが、日本ではそういった声を反映した専門家のコメントがでなかった。少なくとも私はみたことがない)。当時、日本での報道をみても、印中国境で軍事的な緊張が続いていること、45 日間で 12 回もミサイル実験を行ったことなどは、ニュースになっていなかった。こういった情報の不足は、日印連携の障害になっているのは明らかである。

日本とインドの連携は、中国の領土的野心に対抗するために役立ち始めている。その潜在性は大きい。しかし、その潜在性を十分生かすには、日本はインドの安全保障情勢にもっと継続的に関心を払い、知識と分析の蓄積を増していく必要があるものと、考えられる。

▶ YouTube 世界 Econo.Biz セレクト

YouTubeで語る 世界経済評論の著者を囲むオンライン座談会

論文著者の生の声で国際知の深読み、深掘りを！

ご参加大歓迎！ (無料、ITI のホームページで各号発売の偶数月に申し込みご案内をします。)

ITI ホームページ (<https://iti.or.jp/>) の「世界 Econo.Biz セレクト」から過去の座談会をご視聴できます。

「世界経済評論」2022 年 3-4 月号

【参加の著者】 武石礼司 (東京国際大学教授) / 丸田昭輝 (テクノバエナジー研究部統括主査) / 橘川武郎 (国際大学副学長・大学院国際経営学研究所教授) / 蓮見雄 (立教大学経済学部教授) / 杉山大志 (キャノングローバル戦略研究所研究主幹) / 竹原美佳 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス開発推進本部調査部調査課長) / 星野優子 (ENEOS 中央技術研究所技術戦略室リードリサーチャー) / 上山一 (創路公立大学経済学部准教授)

「世界経済評論」2022 年 1-2 月号

【参加の著者】 中山俊宏 (慶應義塾大学総合政策学部教授) / 安井明彦 (みずほリサーチ&テクノロジーズ首席エコノミスト) / 瀧井光夫 (桜美林大学名誉教授) / 松下和夫 (京都大学名誉教授) / 大橋英夫 (専修大学経済学部教授) / 古城佳子 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第 37 興和ビル 3 階 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : <https://iti.or.jp/>